

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ファルコホールディングス
【英訳名】	FALCO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 忠史
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	管理室 黒田 修平
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	管理室 黒田 修平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	11,770	11,605	45,971
経常利益 (百万円)	404	587	2,269
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	202	354	1,478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	104	477	1,700
純資産額 (百万円)	16,653	17,913	17,664
総資産額 (百万円)	30,358	31,785	30,839
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	18.21	32.64	133.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	32.63	133.89
自己資本比率 (%)	54.9	56.3	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	267	522	1,220
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	293	312	1,802
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	297	22	653
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,617	6,896	6,709

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済については、米国や欧州では景気の緩やかな回復基調が続き、中国においても持ち直しの動きがみられるものの、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場は、診療報酬の改定の影響に加え、同業他社間の競争が激化しており、厳しい環境が続いております。また、調剤薬局市場は、平成28年4月に実施された調剤報酬及び薬価の改定の影響を受け、厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような事業環境のもと、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益力の向上を図るとともに、将来の事業環境の変化を見据えた事業展開を進めております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,605百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は541百万円（同40.0%増）、経常利益は587百万円（同45.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は354百万円（同74.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、今後の売上拡大に向けて、営業活動の強化に取り組んでおります。また、検査原価の低減や業務の効率化を図り、生産性の向上及びコスト競争力の強化に取り組んでおります。

臨床検査事業の売上高は、臨床検査の受託検体数の伸び悩み等により7,077百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、営業利益は、検査原価や医療情報システムの製品開発費が減少したものの、売上高の減収の影響により313百万円（同11.9%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、堅実な店舗運営を推進しつつ、既存店舗の処方箋応需の拡大及び店舗運営の効率化に取り組んでおります。また、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすべく、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進めております。

当第1四半期連結累計期間において調剤薬局店舗数に増減はなく、当第1四半期連結累計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は110店舗（フランチャイズ店5店舗含む）となっております。

調剤薬局事業の売上高は、処方箋応需枚数の伸び悩みやC型肝炎治療薬の処方箋応需の減少により4,532百万円（前年同期比0.6%減）となりました。また、営業利益は、薬価改定の影響があった前年同期より増加し、300百万円（同130.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に現金及び預金、棚卸資産、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ945百万円増加し、31,785百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金や短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ695百万円増加し、13,871百万円となりました。

また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、17,913百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、6,896百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は522百万円（前年同期は267百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益585百万円、減価償却費206百万円、賞与引当金の減少額362百万円、仕入債務の増加額360百万円及び法人税等の支払額491百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は312百万円（前年同期は293百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出147百万円及び無形固定資産の取得による支出175百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期は297百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200百万円及び配当金の支払額200百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,280,177	11,280,177	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,280,177	11,280,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,280,177	-	3,371	-	3,208

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 415,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,833,700	108,337	-
単元未満株式	普通株式 30,577	-	-
発行済株式総数	11,280,177	-	-
総株主の議決権	-	108,337	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルコホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	415,900	-	415,900	3.69
計	-	415,900	-	415,900	3.69

(注) 平成29年6月30日現在の自己保有株式数は415,904株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729	6,916
受取手形及び売掛金	6,524	6,551
商品及び製品	1,150	1,344
仕掛品	51	55
原材料及び貯蔵品	410	371
その他	1,487	1,799
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	16,346	17,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,241	9,251
減価償却累計額	5,473	5,510
建物及び構築物(純額)	3,768	3,741
土地	4,591	4,591
リース資産	526	521
減価償却累計額	426	435
リース資産(純額)	100	85
その他	7,345	7,336
減価償却累計額	6,546	6,559
その他(純額)	798	777
有形固定資産合計	9,258	9,196
無形固定資産		
のれん	59	55
その他	311	419
無形固定資産合計	370	475
投資その他の資産		
その他	4,881	5,096
貸倒引当金	17	14
投資その他の資産合計	4,863	5,082
固定資産合計	14,493	14,753
資産合計	30,839	31,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,816	5,149
短期借入金	1,800	2,000
未払法人税等	429	173
引当金	582	219
その他	2,325	2,947
流動負債合計	9,953	10,490
固定負債		
長期借入金	238	238
引当金	137	151
退職給付に係る負債	1,918	1,905
資産除去債務	147	149
その他	779	935
固定負債合計	3,221	3,381
負債合計	13,175	13,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,307	3,307
利益剰余金	11,108	11,234
自己株式	579	579
株主資本合計	17,208	17,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	561
その他の包括利益累計額合計	438	561
新株予約権	17	17
純資産合計	17,664	17,913
負債純資産合計	30,839	31,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,770	11,605
売上原価	8,298	8,068
売上総利益	3,472	3,537
販売費及び一般管理費	3,085	2,996
営業利益	386	541
営業外収益		
受取配当金	27	33
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	12	17
営業外収益合計	41	51
営業外費用		
支払利息	3	2
支払手数料	1	1
その他	18	0
営業外費用合計	23	5
経常利益	404	587
特別利益		
投資有価証券売却益	64	-
事業譲渡益	-	14
特別利益合計	64	14
特別損失		
固定資産除却損	1	17
投資有価証券売却損	44	-
投資有価証券評価損	14	-
減損損失	19	-
災害損失	23	-
事務所移転費用	3	-
特別損失合計	107	17
税金等調整前四半期純利益	361	585
法人税、住民税及び事業税	160	159
法人税等調整額	1	71
法人税等合計	158	230
四半期純利益	202	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	202	354

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	202	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	123
その他の包括利益合計	98	123
四半期包括利益	104	477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104	477

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361	585
減価償却費	199	206
減損損失	19	-
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	12
賞与引当金の増減額(は減少)	407	362
受取利息及び受取配当金	27	33
支払利息	3	2
事業譲渡損益(は益)	-	14
投資有価証券売却損益(は益)	19	-
投資有価証券評価損益(は益)	14	-
売上債権の増減額(は増加)	590	123
たな卸資産の増減額(は増加)	338	159
仕入債務の増減額(は減少)	82	360
その他	361	531
小計	858	981
利息及び配当金の受取額	27	33
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	616	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	267	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180	147
無形固定資産の取得による支出	7	175
事業譲渡による収入	-	15
保険積立金の解約による収入	-	5
その他	106	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200
長期借入金の返済による支出	85	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	22
配当金の支払額	187	200
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	297	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327	186
現金及び現金同等物の期首残高	7,945	6,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,617	6,896

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	7,640百万円	6,916百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23	20
現金及び現金同等物	7,617	6,896

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	19.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	228	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,211	4,558	11,770	-	11,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	5	5	-
計	7,217	4,559	11,776	5	11,770
セグメント利益	355	130	485	98	386

(注)1. セグメント利益の調整額 98百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 370百万円及び内部取引の消去に伴う調整額271百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において19百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,073	4,532	11,605	-	11,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	4	4	-
計	7,077	4,532	11,609	4	11,605
セグメント利益	313	300	614	72	541

(注)1. セグメント利益の調整額 72百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 357百万円及び内部取引の消去に伴う調整額284百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円21銭	32円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	202	354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	202	354
普通株式の期中平均株式数(株)	11,144,385	10,864,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	32円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社ファルコホールディングス

取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 梶 田 明 裕 印
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 井 晶 治 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。